令和3年第4回
美唄市議会定例会会議録
令和3年12月13日（月曜日）
午前10時00分 開会

都市整備部長 米澤 勝君
市立美唄病院事務局長 今澤 清隆君
消防長 相馬 一司君
総務部総務課長 平野 太一君
総務部総務課長補佐 高橋 修也君

◎議事日程

- 第1 会議録署名議員の指名
第2 一般質問

教育委員会教育長 天野 政俊君
教育委員会教育部長 阿部 良雄君

◎出席議員（13名）

議長 金子 義彦君
副議長 桜井 龍雄君
1番 森 明人君
2番 伊藤 真久君
3番 齋藤 久美夫君
4番 山上 他美夫君
5番 本郷 幸治君
6番 山崎 一広君
7番 川上 美樹君
8番 楠 徹也君
9番 松山 教宗君
10番 紫藤 政則君
12番 谷村 知重君

選挙管理委員会委員長 中田 礼治君
選挙管理委員会事務局長 日下 聡君

農業委員会会長 今田 邦彦君
農業委員会事務局長 水上 洋輔君

監査委員 西尾 正君
監査事務局長 橋本 光明君

◎事務局職員出席者

事務局長 村谷 昌春君
次長 門田 昌之君

午前10時00分 開会

●議長金子義彦君 これより、本日の会議を開きます。

●議長金子義彦君 日程の第1、会議録署名議員を指名いたします。

1番 森 明人議員
12番 谷村知重議員
を指名いたします。

●議長金子義彦君 次に日程の第2、一般質問に入ります。発言通告により、順次発言を

◎欠席議員

13番 小関 勝教君

◎出席説明員

市長 板東 知文君
副市長 市川 厚記君
総務部長 猪谷 憲恭君
市民部長 松田 公史君
保健福祉部長 高橋 英雄君
経済部長 土屋 貴久君

許します。

12番谷村知重議員

●12番谷村知重議員（登壇） 令和3年第4回定例会にあたり、大綱2点について市長にお伺いいたします。

大綱の1点目は、農業行政についてであります。本年の美唄市の農業は、降雪量、積雪量ともに記録的な大雪となった令和3年の始まりでしたが、3月以降の気温が高かったことで、例年より早い融雪期を迎え、春作業が順調に進み、水稻については6月以降の好天に恵まれ、北海道の作況指数が108、南空知107の量となり、良質でタンパク値も低く、平年を上回る収量となったところであります。秋まき小麦は出水以降の日照時間に恵まれ、良質な小麦となり、大豆についても開花期の降雨の影響を受けず、小麦、大豆ともに平年並みから平年を上回る収量となり、5月の低温、日照不足、7月、8月の記録的な高温、少雨が心配されましたが、農作物全般の作況はおおむね良好で、例年を上回る結果となりました。しかし一方では、新型コロナウイルスの影響により、業務用米を中心に販売が低迷しており、20年産米の過剰在庫で21年産米の米価が大幅に下落しております。加えて、世界的なコロナ禍における影響により、燃油、生産資材の高騰による農業経営への影響が大きくなっており、今後の地域経済への影響を危惧するところであります。

そこで1点目に、今回の米価下落への対策と、燃油や生産資材高騰への対応についてありますが、先ほども述べたとおり、国際的なコロナ禍における人流の抑制や経済活動の衰退は、食料需給全般にわたり、大きく影響

を与えております。米をめぐる状況については、近年、豊作基調が続いており、加えて、このたびのコロナ禍における需要の減少により、20年産米の在庫量も膨らみ、21年産米の米価の下落が著しい状況となっております。米どころ、空知地区では、その影響額が20億円超とも言われておりますが、美唄市の状況をどのようにとらえられているのか。また、コロナ禍における地域経済が非常に疲弊している状況に追い打ちをかける状態になるのではないかと危惧をしているところであります。本市の地域経済への影響について、市長の見解を伺います。次に、次年度以降の経営支援についてであります。コロナ禍における農家への経営支援につきましては、国の経営継続補助金や美唄市の独自支援でありましたスマート農業への支援策などはあったものの、今回のコロナ禍における米価の大幅な下落や、燃油、生産資材全般にわたる高騰による影響は大きいものとなっております。来年度以降の営農計画の策定にも厳しい状況となると推察をされております。これらの支援策について、次年度以降の経営支援のあり方について、あわせて市長の考えを伺います。

2点目は、水田活用の直接支払い交付金についてであります。農水省は、来年度の水田活用の直接支払い交付金については、11月25日に、過去5年間に1度も水張りが行われていない農地を交付対象水田から除外する見直し案を唐突に示し、11月30日には、今後5年間へと修正されたものの、これまで国の減反政策に従って生産調整に協力してきた稲作農業者にとっては納得がいかず、急な政策転換は生産現場を混乱させ、経営難や荒廃地の増

加などにつながりかねないばかりか、このまま実施された場合、北海道の稲作地帯の農業者に甚大な影響がおよび、地域の崩壊も危惧されます。美唄市においても3,600ヘクタールを超える小麦や大豆等の転作面積があり、これらに関わる影響額が13億円に迫る規模であり、特に懸念されるのは、経営面積の全てで水稻の作付けをせずに小麦や大豆等の転作物を作付けしている農家や、本市東側地域の中山間地帯で転作に取り組みながら営農をされている農家への影響は計り知れない状況が推察されております。国の政策に従い、転作志向の高い本市においては、まさに死活問題であります。どれほどの影響となるのか。また、今後の対応も含め、市長の見解を伺います。

3点目は、農作物への鳥獣被害についてであります。農水省は、野生鳥獣による農作物被害額が2020年度で161億908万円となり、前年度から2%増えたと発表しました。その要因の1つに、北海道で鹿の被害額が膨らんだとされています。北海道での被害額は8パーセント増の40億2,068万円で、道によると従来は牧草の被害が多かったが、鹿の生息域が牧草の多い東部というか、道東の方から西部の方に拡大してきており、それに伴い牧草より単価の高い畑作物などでの被害が増えたとしています。牧草の被害額は全体の4割を占めていますが、前年より6パーセント減り、一方で、てん菜が29パーセント増、ジャガイモが44パーセント増、根菜類が31パーセント増となり、被害額を押し上げたとしています。これまで本市におきましても、エゾシカやアライグマ等の農作物被害が問題とされておりますが、昨今の被害状況と、その推移はどのよ

うになっているのか。また、被害低減のための対応はどうしているのか。そして、その効果はどうなっているのかを市長に伺います。次に、今後の対応についてであります。これまでの調査研究の充実に向け、先進事例の情報収集により、有効な対策の早期発見に努めるべきと考えるほか、市内、中山間地域等で既に実績のある電気柵の設置対策についても、あわせて市長の考えを伺います。

大綱の2点目は、ワクチン接種についてであります。初めに、新型コロナワクチンについてであります。全国的にワクチンの接種が進み、12月9日時点で、総人口の77.3パーセントが2回目の接種を完了したとのことあります。感染拡大の第5波と言われた波も収束傾向であり、下げ止まり感が伺えるようになりましたが、先月末から新たな変異株、オミクロン株が多く、多くの国で確認され、複数の国では感染が急激に拡大しています。日本でも、空港検疫で発見され、水際対策が厳重に行われておりますが、既に13例目の発表があり、国内での感染拡大が危惧されております。そんな中、ブースター接種と呼ばれる3回目のワクチン接種が準備の整った行政から順次、医療従事者や高齢者福祉施設利用者等への対応が始まったところあります。本会議初日の市政報告では本市の接種状況の報告や、3回目接種の考え方等の報告もありましたが、感染拡大の第5波と言われたときに、特に子どもへの感染拡大が多くなり、集団生活を余儀なくされている児童生徒の学校での感染拡大を心配したところあります。そこで本市の子どものワクチンの接種状況はどうなっているのか、お伺いいたします。次に、今後

の対応についてであります。3回目接種に向けた対応とスケジュールにつきましては、本定例会に上程されている補正予算の参考資料により、承知したところであります。接種時期について、当初国は2回目の接種終了から8か月以上を原則としておりましたが、12月5日に3回接種までの間隔について、地方自治体の能力を踏まえながら、前倒しを進める考えを示しましたが、本市においては、その対応は可能なのか、市長の見解を伺います。

2点目は、子宮頸がんワクチンについてあります。子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスの感染を防ぐワクチンについて、厚生労働省の専門部会は10月1日、積極的に接種するよう、国が呼びかける勧奨を再開する方向で一致したとする報道を目にいたしました。その後、11月12日に専門部会は積極的に接種するよう国が呼びかける勧奨を再開することを決めたとの報道でもありました。このワクチンは平成21年10月、厚生労働省が子宮頸がんワクチンを初承認し、平成25年4月からは予防接種法に基づく定期接種となりましたが、同年6月には接種後に、全身の痛みなどの訴えが相次ぎ、厚生労働省は接種の積極勧奨を中止したところであります。本市においても、この間、重篤な副反応を示す事案が発生し、健康被害を訴える市民の救済について、議論を交わしたことも記憶に新しいところであります。そこで改めて、このワクチンの接種状況について、平成22年から平成24年の任意接種のとき、定期接種時の状況、積極勧奨が中止されてからの状況について伺いますとともに、積極勧奨が中止されていた

間に、接種機会を逸してしまった女性の数について、お伺いいたします。次に、ワクチン接種の周知方法について、接種の積極的勧奨事と勧奨中止後の市民周知の方法、今後の市民周知と対応について伺いますとともに、周知対象となる範囲、接種機会を逸してしまった方への対応について伺い、この場からの質問を終えます。

●市長板東知文君（登壇） 米価下落への対策と燃油・資材高騰への対応についてであります。令和3年産米の作況指数につきましては北海道全体で108、南空知では107と昨年を上回り、農業者の皆さんの努力により豊作となったところでございます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症等による外食需要の低迷などにより、米価は下落し、農家経営に大きく影響しているところであります。また、農協から支払われます概算金につきましては、「ななつぼし」で1俵当たり1万1,000円となり、前年比2,200円の下落となったことから、農家所得の減少による地域経済へ大きな影響があるものと認識しているところでございます。次に、今後の経営支援につきましては、国の収入減少影響緩和対策、いわゆる「ナラシ対策」の活用をはじめ、農業共済組合の収入保険による減収補填制度、さらには、米価下落に対するセーフティーネット資金等の無利子化措置などの対応がなされているものと考えております。また、燃油・資材高騰につきましては、燃油を利用する園芸作物のハウス栽培や農業資材の高騰が農家経営に一層の大きな影響を及ぼすことを懸念しているところであります。こうした状況を踏まえ、市としましては、全道市長会を通じ、国に対

し重点提言として「米の需給及び価格の安定が図られるよう米価下落に対するセーフティネットの整備や需要に応じた生産を可能とする情報提供等、必要な措置を講じること」などを強く要望しているところであり、米価下落や燃油・資材高騰に対し、農業関係団体などと連携しながら、今後とも、国や道に対し、必要な要請活動を行ってまいります。

次に、水田活用の直接支払い交付金についてであります。農林水産省においては、米の転作助成の柱となる水田活用による直接支払交付金の見直し内容として、今後5年小麦・大豆などの作付けを含め、一度も水張りしなかった水田は交付対象から除外すると発表したところであります。この内容に対しましては、見直し方針の提示が唐突であり、市内の農業関係者からは困惑の声が出ているほか、今回の見直しによる影響は相当大きいものと考えており、市内経済が大きく打撃を受ける懸念があると危惧しているところであります。私としましては、本市の地域づくりの根幹的な役割を担っていくのが「農」の営みであることから、今回の国の見直しが美唄市農業にとって、どのような影響があるのかを十分に踏まえながら、市長会をはじめとした地方6団体、農業関係機関・団体などと連携し、国に対して必要な対応を強く要請してまいります。

次に、農作物への鳥獣被害についてであります。被害状況の推移につきましては、本市が実施した調査で申し上げますと、令和2年度の鳥獣別被害面積と推計被害額は、エゾシカでは359アールで約151万円、アライグマでは22アールで約13万円、キツネでは57アール

で約33万円となっております。総面積は438アールで推計総被害総額は約197万円となっております。作物別で主なものを申し上げますと、水稲、大豆、スイートコーンなどで被害が発生しており、過去5年間の被害額につきましては、毎年、約200万円から約400万円の範囲で推移しております。次に、被害への対策についてであります。エゾシカにつきましては、北海道猟友会美唄支部会員が銃器を用いて捕獲を実施しているほか、石狩川周辺などに生息するものについては、くくり罠の設置による捕獲を行っているところであります。また、アライグマにつきましては、市が管理する約200台の箱わなのほか、令和2年度に美唄市農地環境保全会が約480台の箱わなを多面的機能直接支払交付金事業に取り組んでいる農業者に配布し、捕獲を行っております。次に、対策の効果につきましては、令和2年度の銃器及びくくり罠でのエゾシカ捕獲数が前年度比27頭増の505頭、箱わなによるアライグマ捕獲数が前年比140頭増の288頭に増加していることから、農作物への被害防止の効果が表われてきているところでございます。次に、今後の対応につきましては、さらなる鳥獣対策として、電気柵の整備を道に対し予算要望を行っているところであり、高周波を利用した音による侵入抑制機器等の検証のほか、ICTの活用や電気柵の設置なども含め、北海道猟友会美唄支部をはじめ、関係機関・団体などと連携しながら、より効果的、効率的な対策に引き続き、取り組んでまいります。

次に、新型コロナウイルスについてであります。12歳以上16歳未満の子どもへの接種状況につきましては、11月末時点において申し

上げますと、接種を希望された353人のうち351人が2回目接種を終えられ、接種率は99.4パーセントとなっているところでございます。次に、今後の3回目のワクチン接種の対応につきましては、現時点では国の通知に基づき、2回目接種完了後、8か月を経過した方が接種できるよう接種体制の整備を進めているところでございます。また、国で検討されている前倒しの可能性につきましても、美唄市医師会とのこれまでの協議によって、十分に情報共有しておりますので、接種の前倒しに向けて、新たな国の通知が示された際には、医師会や市内医療機関と連携し、市民の皆さんのワクチン接種が可能な限り早められるよう取り組んでまいります。

次に、ワクチン接種についてであります。子宮頸がんワクチンにつきましては、平成22年度から平成24年度までは市独自助成による任意接種として実施し、平成25年度からは予防接種法に基づく定期接種に位置づけられているところであります。また、接種状況につきましては、小学6年生から高校1年生までのうち、実施年度により対象となる学年が異なりますが、平成22年度から平成25年度までに計551人の方が3回の接種を終えられております。このワクチン接種につきましては、平成25年6月14日付け、厚生労働省健康局長通知「ヒトパピローマウイルス感染症の定期接種の対応について」とした勧告があり、「ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛がワクチン接種後に特異的に見られたことから、同副反応の発生頻度等がより明らかになり、国民に適切な情報提供ができるまでの間、定期接種を積極的に勧奨すべきではな

い」とされました。このため、本市としましても、個別の案内及び広報等による周知啓発を控えたところであり、この間に本人の希望により接種を受けられた方は、お一人となっております。なお、勧告期間に定期接種の対象であった方は443人でございます。次に、ワクチン接種の周知方法につきましては、平成25年6月の勧告通知以前は、接種対象者へ個別に案内文、ワクチンに関する説明及び予診票を送付したところであり、勧告通知以降におきましては、接種対象者への個別通知は行わなかったものの、接種を希望される方がいる際には市立美唄病院で接種可能な体制としているところであります。今後の周知につきましては、令和3年11月26日付け、厚生労働省健康局長通知「ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の今後の対応について」により、「平成25年度勧告通知には、本通知の発出をもって廃止する。」とされたほか「市町村長は、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種については、平成25年度勧告通知が廃止されたことを踏まえて、予防接種法第8条の規定による勧奨を行うこと。」と示されたところであります。このことから、市といたしましては、令和4年4月以降、対象となる小学校6年生から高校1年生の方と保護者に対しまして個別通知を行う予定であります。また、国は、先ほど申し上げました、本年11月の通知において「平成25年勧告通知が廃止されるまでの間、積極的な勧奨の差控えにより接種機会を逃した方への対応については、公費による接種機会の提供等に向けて、対象者や期間等の議論を開始したところであり、今後、方針が決定し次第、速やかに周知する

予定である。」としていることから、その内容を広報紙等で速やかに情報提供するとともに、国の方針に基づき必要な対応を行ってまいります。

●12番谷村知重議員 ただいま、農業行政について、1点目に米価下落への対策と燃油高騰への対応について、国や道、そして全道市長会などと連携しながら必要な対応に努めると伺いましたが、このたびの米価の下落は、まさしく新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による影響であります。私は本市の農業が衰退することなく、維持・発展するよう、農家経営の維持のために、美唄市独自の農業版経営支援金などの支援が必要になってくると考えておりますが、再度、この件について市長のお考えを伺いたいと思います。

2点目に、水田活用の直接支払い交付金についてであります。今後の対応として関係団体から強い要望を受け、議会といたしましても国へ意見書を提出する準備を現在進めているところでありますが、全道市長会などの動きについてどうなっているのか。私は一刻も早く強力な抗議、要請を求めたいと考えておりますが、このことに対して市長の考えを再度伺います。

次に、ワクチン接種についてであります。

1点目に新型コロナワクチンについてですが、3回目の接種について、8か月を待たずして時期を前倒しとなった場合の対応も想定しながら、現在準備を進めていただいているということで、市民にとっては大変朗報であり、大変ありがたく、安心感を抱くことかと思っております。ぜひ、美唄市医師会をはじめ、関係する機関の皆様方のご協力

をお願い申し上げながら、スムーズな接種に向けて準備していただきたいと思っております。一方で、3回目の接種のワクチンについて、交互接種というんでしょうか、いわゆる1回、2回目に接種したワクチンと異なるワクチンでも良いとする報道が昨今出ております。この交互接種について本市の考え方と、その対応について伺いたいと思います。

2点目に子宮頸がんワクチンについてですが、来年度からは定期接種として対応していくとのことではありますが、本市においては、平成25年定期接種となって、その直後に大きな副反応を示し、苦しむ市民が複数人いたという事実がございます。そういった中であっても、国が進める定期接種としての積極勧奨をし、接種を進めていくのか。また、副反応に対する対応や相談体制の考え方について、市長のお考えを伺いたいと思います。

●市長板東知文君 市の独自支援策についてであります。新型コロナウイルス感染症対策における、これまでの独自支援策につきましては、農村地域への光ファイバー網の整備をはじめ、「スマート農業機械導入補助金」や「びばい経営支援金」などを支援してまいりましたが、国や道などの経済対策の動向を見極め、今後とも必要な対策を講じてまいります。

次に、水田活用の直接支払い交付金についてであります。全道市長会や農業関係団体などの対応につきましては、今後、早急に情報を収集しながら、「地域の実情に合った制度が必要」との慎重な対応を、国に対して要請すると伺っているところでございます。私とし

ましては、今後、十分に農業者への影響の把握に努めながら、全道市長会はじめ地方6団体、農業関係機関団体等の皆様とも連携し、国に対し、強く要請してまいります。

次に、交接種についての市の考え方と対応についてであります。これまでの国からの通知では、追加接種に使用するワクチンは、1・2回目の接種に用いたワクチンの種類にかかわらず、メッセンジャーRNAワクチンを用いることが適当であるとされており、追加接種に使用されるワクチンは、既に薬事承認をされたファイザー社ワクチンに加え、武田/モデルナ社ワクチンも薬事承認された場合を想定したスケジュールが、国から示されているところであります。市といたしましては、今後示される国の通知や方針に基づき、必要な体制の確保を図るとともに、市民の皆さんへの十分な情報提供に努めてまいります。

次に、子宮頸がんワクチンについてであります。今後の定期接種としての周知及び接種につきましては、国の方針に基づき、令和4年度から接種対象者と保護者へ個別通知するとともに、ワクチン接種についての検討や判断に必要なワクチン接種の有効性と副反応についての情報提供を行い、その上で接種を希望される方の接種が円滑に実施できるよう、美唄市医師会や市内医療機関の協力を得て、接種体制の確保を図ってまいりたいと考えております。また、副反応に対する対応及び相談体制につきましては、本年11月の国からの通知において、「被接種者が接種後に体調の変化を感じた際に、地域において適切に相談や診療などの対応が行われるよう、医療機関や医師会等の関係者の連携の下、十分な相談支

援体制や医療体制の確保に遺漏なきを期すこと」と示されているところでございます。本市といたしましても、国の方針に基づき、必要な対応を行ってまいります。いずれにいたしましても、市としましては、市民の皆様の命と健康を守ることを基本にワクチン接種事業や検診、健康教育など、必要な対策にしっかりと取り組んでまいります。

●議長金子義彦君 次に移ります。

2番伊藤真久議員。

●2番伊藤真久議員（登壇） 令和3年第3回定例会に当たり大綱1点、行政改革、DXについて、市長にお伺いします。かねてより、国や地方自治体において行政組織の効率化と経費削減を主な目的として取り組まれております行政改革は、今般の社会情勢の急速なデジタル化やDXにより、それに応じた市民サービスの利便化も求められています。行政改革によって効率化された組織は、市民サービスにおける時間の短縮や市民が知りたい情報を自ら取得しやすい環境を作ります。また、経費削減は「やることは減らすが、市民サービスの質は落とさない」という公的機関としての機能を維持しながら行う必要があります。その中で各部署、各委員の業務を点検し、無駄を省いていくことが求められています。そこでまず、令和3年度における行政改革の取組として、具体的な事例と、その成果をお伺いします。

次に、今年3月に策定された美唄市DX推進計画についてです。過去の定例会でも一般質問をさせていただき、その時にもICT人材の育成・確保についてお伺いしました。そのときの答弁にも、ICT人材の育成確保の

重要性についてご答弁いただいたかと存じます。そこで計画からおよそ9か月、今年度の成果を踏まえ、来年度の算段をするにあたり、ICT人材の育成、確保の状況がどうであったのかをお伺いします。また、DX推進計画は令和7年度までに段階的に計画されているものであり、その実行にあたり、現在課題となっている事柄についてお伺いします。

最後に、2点目の質問にもあったDX推進計画の中で、「情報化の基本方針」が示されており、本計画で取り組む重点事項として、「AI・RPAの利用推進」が記載されており、この重点事項には、その内容も記述されております。私はこの記述が「デジタル化」というものを非常に端的に、わかりやすくまとめられている内容であると考えておりますので、その内容をここで少し申し上げます。

「本格的な人口減少社会となる2040年頃を見据え、希少化する人的資源を本来注力すべき業務に振り向けるために、業務の在り方そのものを刷新することが必要であり、AIやRPAなどのデジタル技術を活用し、業務を改善するなど限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくために活用する」と明記されております。この導入時期は令和5年度、再来年となっております。当市においても、人口減少や少子高齢化は大変大きな問題です。スマート農業がこれだけ普及が急がれている背景にも、担い手不足や担い手の高齢化があり、その中で農業をどうやって維持していくかというところから、スマート農業への取組もありました。先ほど申し上げた記述にあるとおり、今後は、「人的資源は希少化」していく時代にあって、デジタ

ル化は「やった方がいい」ではなく「やらなくてはならない」改革であります。そこで、こうしたデジタル化による行政改革として、全庁的な業務量調査をすることで、「なぜそこを改善するのか」という改革の根拠を整理する必要がありますと考えます。今年の10月25日には小樽市が民間企業と「全庁業務量調査に関する連携協定」を締結するなど、札幌や旭川のほか、全国の自治体が全庁業務量調査に取り組み始めています。当市もこれに習い全庁的な業務量調査を実施すべきと考えますが、市長のお考えをお伺いします。

●市長板東知文君（登壇） 行政改革の取組についてであります。本市においては、急速に進展する人口減少や少子高齢化などの課題に対応するため、本年3月に「第4次美唄市情報化推進計画」いわゆるDX推進計画を策定し、デジタル技術やデータを活用して市民生活の利便性の向上とともに、業務の質的向上に向けて取り組んでいるところでございます。令和3年度の取組といたしましては、住民票及び印鑑登録証明の交付に係る行政手続きや、まちづくり市民アンケートの回答、各種イベント等の申込に係るオンライン化、市税のコンビニ収納等により市民の利便性の向上を図るほか、会議録支援システムを導入し、AIによる音声認識機能を用いた音声のテキスト化により会議録の作成に係る事務負担の軽減を図っているところでございます。

次に、DX推進計画についてであります。DXの推進に当たりましては、市民生活の向上や産業振興の観点から、光回線の市内全域への拡大により、デジタル情報の格差解消に取り組んでいるほか、ホワイトデータセンタ

一構想の事業化や農業基盤整備事業と一体化したスマート農業の推進、さらにはG I G Aスクール構想の推進などの取組を、これまで進めてきたところでございます。そうした中で、デジタル化の急速な進展に対応するための人材の育成、確保については、専門知識を有する外部人材の確保に向けて取り組んでいるほか、今年度、スマート農業の推進のために職員を農林水産省に派遣するなど、デジタル化に対応した人材の育成にも努めているところでございます。次に、D X推進計画の実行に当たっての課題につきましては、人材の育成、確保はもちろんのこと、コロナ禍において急速に進むデジタル化に対応した事務事業の改善や、比較的デジタルが苦手な高齢者等へのデジタル活用支援等の必要があると認識しているところでございます。先に示された国の経済対策では、コロナとの共生を前提とした、新しい社会を創り上げる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて取り組むこととしており、その中で「D Xの推進」を掲げ、官民サービスの向上や業務効率化に向けて、デジタル庁を指令塔として、デジタル化・データ利活用を強力に推進することとしております。市といたしましても、こうしたデジタル化の動きが加速していく中、地域情報化アドバイザー派遣制度や地域活性化起業人制度など、国の制度を活用しながら、外部人材の確保を図るとともに、職員につきましては、総務省への派遣をはじめ、D X計画の推進に必要な研修の実施や関係機関が実施する研修への積極的な参加などにより、デジタル化に対応した人材育成に取り組んでまいります。

次に、今後の行政改革についてであります。人口減少や少子高齢化が進む中で、限られた財源と職員で複雑多様化する行政課題に対応し、持続可能なまちづくりを行っていくためには、既存業務の質的な見直しを図ることが大変重要であると考えております。業務量調査につきましては、「どんな授業」を、「どれだけの人数」で、「どれだけ時間をかけて行っているか」といったことを数値化することで、他自治体との比較により業務の改善ポイントを把握することで、自治体規模に応じたデジタル化やアウトソーシングなど業務の最適化の検討につながるほか、職員配置の適正化など働き方改革を進める上での基礎資料としても役立つことが期待されており、今後、人口知能「A I」やロボットによる自動化「R P A」の導入により業務の改善を進めていく上で有効な調査であると認識しているところであります。市といたしましては、複雑多様化する行政課題に対応するため、業務の質的向上を図る取組について、他市町村の取組を参考にしながら検討してまいります。

●2番伊藤真久議員 自席よりD X推進計画と今後の行政改革について、再質問させていただきます。先ほど、全庁業務量調査に関する連携協定をしっかりと結ぶことで、業務量調査の効果だけでなく、I C Tを活用した企業と共同で仕事をするという側面には、市の職員が自然とI C Tへの理解や学びが得られる効果があり、人的育成の面からも、そういった取組は積極的に行っていくべきではないでしょうか。先に申し上げたとおり、デジタル化やD Xは、これからの自治体を維持していく上で、やらなくてはならない改革です。

スマート農業という1つの業界に対するDXがあるように、今後、特に地方の中小企業にも少子高齢化と人口減少に端を発する労働力不足が、さらに大きくなっていくことが予想されます。そうした中で、今デジタル化が進んでいるわけでありまして。自治体も業務縮小の中で、必要な業務を民間に委託する流れもありますが、その受け皿となる民間企業もまた、人手不足となっていては民間への委託も難しくなることは想像にかたくありません。また、そうした様々な行政改革を業務改善するためには、人の直感に頼るだけでなく、しっかりと根拠として調査・測定をして、そして、比較・検討をしっかりと行うことが、よりよい改善につながると考えます。そこで再質問ですが、全庁業務量調査について、他市町村の取組を参考にしながら検討するというご答弁でしたが、DX推進計画では、令和5年度までに業務の改革に取り組むと記載があります。その全庁業務量調査について、検討はいつまでに結論を出すのかお伺いします。

●市長板東知文君 全庁業務量調査についてであります。これにつきましては、行政改革の1つの手法として、非常に有効なものと考えており、今後庁内の「行政改革推進本部会議」の中で、時期も含めて十分検討してまいります。

●議長金子義彦君 次に移ります。

5番本郷幸治議員。

●5番本郷幸治議員（登壇） 令和3年第4回市議会定例会にあたり、大綱2点、市長並びに教育長にお伺いします。

大綱の1点目は福祉行政、「重層的支援体制整備事業」で誰1人として取り残さないまち

づくりについて、市長にお伺いします。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長引く中、子どもや若者、女性の自殺者が増加し、DVやうつ、ひきこもり、孤独死など、社会的孤立の問題が深刻化しております。そんな中、私たち公明党は、本年2月に社会的孤立防止対策本部を設置し、有識者や民間支援団体から9回にわたりヒアリングを行うとともに、国会議員と地方議員が約1か月半かけて、全国の孤立の実態について1,039件の聞き取り調査を実施し、現場の声をもとに提言をとりまとめ、5月21日に菅前首相と当時の担当大臣に申入れをいたしました。その結果、骨太の方針では「ポストコロナの経済社会ビジョン」に「誰1人として取り残さない包括的な社会」を掲げるとともに、その提言の中の1つに、今年4月から市町村の任意事業として始まりました「地域共生社会の実現に向け、重層的支援整備事業など市町村における包括的支援体制の構築を進める」と明記されました。これは、地域住民の抱える問題が複雑化、複合化する中、従来の支援体制では課題があるため、高齢や障がい、困窮などの属性、世代を問わず包括的な支援体制の構築を市町村が創意工夫をもって円滑に実施できる仕組みとすることが急務であることから、社会福祉法の一部が改正され、令和3年4月に施行されました。こうした「重層的支援整備事業」に対して、本市として具体的にどのように取組をしているのか、市長にお伺いします。

大綱2点目は教育行政について、教育長にお伺いします。その1つ目として、本市のヤングケアラーの実態と支援について。国は家族のケアや世話をになう、18歳未満の子ども

達、いわゆる「ヤングケアラー」の実態について調査をし、中学生は約17人に1人、高校生は約22人に1人がヤングケアラーであることが報告されております。この問題は、学校や友人関係、就職にも影響する深刻なケースもあり、障がいのある兄弟や見守りの世話を担う場合、手伝いの負担が見過ごされがちになります。本市においても、実態を早期に把握し、適切な支援につなげるための取組が急務であると考えますが、現状の市の認識と今後の支援について教育長のご所見を伺います。

次に、美唄市立図書館について何点かお伺いします。市立図書館は、4年前に指定管理者に移行するとき議会において、指定管理期間や指定管理業者の経験など様々な意見が出ました。結果的には指定管理期間は5年間とし、BMCが指定管理業者に決まり、今日に至っております。そこで、この4年間、図書館業務を実施する中で、主な課題と問題点を何点か確認します。1つ目は、「指定管理」と「業務委託」に対する認識及びその違いについてお伺いします。

2つ目は、移動図書館車について伺います。初めに、令和元年度と令和2年度の巡回場所と各年度の図書の貸出数の実態について。次に、長期間にわたり使用してきました、現行の移動図書館車が本年度の12月で車検が切れるため、今年度当初予算でようやく更新をすることになりました。そこで、新車に更新した移動図書館を発注した時期はいつなのか。また、納車の予定はいつになるのか。仮に、納車の時期が来年になるのであれば、その遅れた理由と図書館車のスケジュールに大きな影響が出ることとなります。その場合、市民

に対しての周知はどのように考えているのか。最後に、移動図書館車はオーダーメイドの特注車ですから、業者に発注する前に車種及び室内の構造など、細部にわたって、指定管理者と打合せをしなければならないと思いますが、その実態はどうであったのか、お伺いします。

●市長板東知文君（登壇） 重層的支援体制整備事業についてであります。この事業は、地域共生社会の実現に向けて、令和2年に社会福祉法が一部改正され、介護、障がい、子ども、生活困窮者に関する各法律の関連事業を一体的に実施することで、近年、社会問題とされる「8050問題」「ダブルケア」、そして、ひきこもりや、虐待、孤独死、経済格差など、様々な要素で複雑化したニーズにも対応できる包括的な相談支援の体制を構築し、属性、世代を問わない・断わらない相談支援、オーダーメイド型支援、多様な活躍の場の確保など、従来の縦割りの仕組みを超えて、各分野を横断的に支援できる体制の構築を図ろうとするものであります。本市では、福祉のまちづくり条例のもと、地域福祉計画にはじまり、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画や、障がい者プラン、子ども・子育て支援事業計画において、包括的な相談支援の推進を図るとともに、令和4年4月からの施行を目指す地域包括ケア推進条例（案）の基本理念においても、ともに支え合い、分かち合う地域社会の実現などを掲げており、複合的な相談に対し、各所属機関が連携し、情報共有しながら支援することを従来から取り組んでいるところであります。今後も、こうした相談体制を維持しつつ、長期化するコロナ禍の影響に

より、全国では、社会的孤立などにより、自殺者数が増加に転じている問題も表面化していることなどを踏まえ、今後とも相談者の抱える問題に寄り添って、横断的かつ包括的な支援体制の強化に努めてまいります。

●教育長天野政俊君（登壇） はじめに、ヤングケアラーの本市の実態と今後の支援についてであります。令和3年第3回定例市議会において、本年7月29日付けで、北海道と北海道教育委員会の連名で市内中学校と高校を対象とした、ヤングケアラー支援に係る実態調査があったところですが、本市では、ヤングケアラーは該当者なしと回答したところがあります。次に、教育委員会の取組といたしましては、ヤングケアラーの言葉や意味が浸透するように、学校や各家庭への周知、児童生徒へのお知らせを通して、認知度を高めるほか、スクールソーシャルワーカーが週1回の学校訪問で子ども達の様子を確認し、必要に応じて家庭訪問する等、学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが連携を図り、ヤングケアラーの早期発見に努めてまいります。また、「ほっかいどうこどもライン相談」などのSNSを活用した相談も窓口も開設しておりますので、いつでも相談できることを再度呼びかけてまいります。今後の実態把握に向けては、市長部局が実施する美唄市子どもの生活実態調査において、ヤングケアラーの実態を把握するための設問も設けておりますので、この調査結果や分析に基づき、市長部局と連携を図りながら、本市の宝である全ての子ども達の権利と健やかな成長を保障できるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

次に、「指定管理」と「業務委託」に対する認識であります。指定管理者制度は、市が指定する指定管理者に公の施設の管理を行わせる制度で、公の施設の管理全体について指定管理者が権限を行使し、責任を負うものです。今日の多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的としております。指定により、当該施設の管理権限は市から指定管理者に移り、指定管理者は法律及び条例の範囲内で主体的に管理業務を行うこととなります。一方、市は施設の設置者としての責任を果たす立場から、指定管理者に対して、必要に応じて監督、指示等を行います。施設の使用許可は、指定管理者が行うことにより、利用ルールやサービス内容を条例や協定書・仕様書の範囲内で、指定管理者が決定するなど、施設の管理について多くの裁量権を与えられており、包括的に行うことが出来ます。また指定管理では、魅力的な事業の実施や新しい設備を入れるなど、利用者のニーズに合った、様々な工夫を行うことが出来ます。指定管理期間は、3年から5年の間となります。また業務委託は、「維持管理業務」や「清掃業務」だけなど、業務の一部を委託する制度で、入札により委託先を決定し、契約の範囲内で仕様どおりに管理することになっております。

次に、移動図書館車につきましては、巡回場所と各年度の図書貸出冊数については、令和元年度は峰延駅前やゆたか会館など、14か所、5,500冊。令和2年度はアカシヤ幼稚園や恵風園など11か所、3,926冊となっております。

次に、新たな移動図書館車の発注と納車の時期については、令和3年6月30日付けで、購入契約の締結を行い、納入期限を同年12月26日までとしたところであり、しかしながら、世界的な半導体等の不足により、納車が2か月程度遅れる予定のため、契約変更を行う予定であり、周知については、指定管理者と連携を図りながら、市広報紙やホームページ等でお知らせしてまいりたいと考えております。次に、指定管理者との打合せについては、これまで図書館に伺い、説明するとともに、意見交換を行ってまいりました。車種構造については、本市は豪雪地帯であるため、四輪駆動車を望む意見があったものの、令和3年度予算で購入することが出来ない金額であることから、2輪駆動車で発注することを発注前に説明に伺ったところであり、構造の詳細については、指定管理者と協議を行い、天井内部には断熱材の充填や書架通路の2か所の採光窓、傘立ての設置、幅、奥行きともに900ミリメートル以上の身障者用昇降機の設置、LED室内灯の設置、受付机、いすの設置、1,000冊程度が積載できる書架の設置などを仕様書に定め、発注したところであり、その後、車両側面に入れるイラストの説明や書架の案の説明を行ったところであり、しかしながら、これまで移動図書館車の導入に当たって、指定管理者と十分な協議がなされていないと考えることから、今後とも教育委員会、指定管理者、業者により協議する場を設けてまいりたいと考えております。いずれにいたしましても、質の高い市民サービスを提供していくためには、サービスの提供主体である指定管理者と良好な関係を

構築する必要があると考えております。このため、施設の管理運営に当たりましては、指定管理者との定期的な会議を開催するなど、十分なコミュニケーションを図るとともに、指定管理者からの創意工夫による提案があれば、積極的に協力し、連携してまいりたいと考えております。

●5番本郷幸治議員 一通りご答弁をいただきましてありがとうございます。ここで質問というよりも要望なんです、申し上げます。まず大綱1点の福祉行政、それから教育行政のヤングケアラーの実態については、一応、ただいまの答弁で理解ができました。これ非常に今現在コロナ禍が長期化しているなかでいろんな隙間が出てくる。いわゆる対応出来ない部分、これをどう対応していくのかというのが大きな課題なんですけど、まず、これは1つ要望として、この地域の実態や課題、これは行政よりも各自治会の自治会組織が多くの情報を持っています。よりきめ細かく対応するためにも、今後さらに、行政かつ町内の自治会との連携を密にしながらと、市長が何回も何回も答弁されています。また、これは私も大いに進めるべきという考えですけど、SDGs、この精神の誰1人取り残さないまちづくりに取り組んでいただきたいなと思います。

それから、ただいま教育長の方から移動図書館についてのご答弁がありました。これを所管するのは生涯学習課なんです。生涯学習課が所管するのは、図書館ばかりではなくて、文化施設並びに体育施設については、本市の場合は全館、指定管理者が業務を担っているというのが現状であります。このたびの移動

図書館車の発注に関わる過程での不備、私は正直言って不備と申し上げておきます。これをしっかりと教訓にしながら、今後、いわゆる各施設の指定管理者と、所管する担当との連携、それからもしくはは一定的な協議の場をしっかりと、今後、設けていただきたい。このように要望をさせていただきます。

●市長板東知文君 今年からスタートいたしました総合計画におきましても、「ともに支え合い 分かち合う 田園文化創造都市 びばい」というものを目指してございます。美唄市まちづくり基本条例に掲げる市民主体のまちづくり、情報の共有、協働のまちづくりの3つの基本原則に基づきまして、どんなに人口減少や高齢化が進んでも、「誰1人置き去りにしない ともに支え 分かち合う 田園文化創造都市 びばい」に向けて、市民の皆さんとともに頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

●教育長天野政俊君 移動図書館の導入についてであります。施設の管理運営に当たりましては、指定業者と良好な関係にあることが重要であると考えておりますことから、十分なコミュニケーションを図りながら、連携してまいりたいと考えております。特に、生涯学習につきましては、市民の活動の場であり、より最適な学びの提供、場所、行事というものを考えております。今後、ご指摘のとおり、十分に連携をしていきたいと考えております。

●議長金子義彦君 次に移ります。

6番山崎一広議員

●6番山崎一広議員（登壇） 第4回定例会にあたり、大綱2点、市長並びに教育長にお

聞きします。金曜日の同僚議員の質問等、大綱の2点ともに若干かぶる部分、重複している部分あるかもしれませんが、内容が若干違いますので、お許しをいただきたいと思います。それでは質問に入ります。

大綱の1点目、それは来年度の予算編成についてであります。今年の決算報告では一般会計におきまして、除排雪経費の増加などにより、収支不足額に充てるため、財政調整基金を取崩した結果、実質収支で3億2,904万円の黒字決算となったところであります。そして今月、特別交付税が交付され、本市は昨年より14.7%増の2億936万8,000円となっております。大変ありがたいことだと受け止めております。しかし、未だに続くコロナ禍、そして変異株のオミクロンが流行すると予想されており、先が見えない状況下で、来年度予算の編成作業に取りかかるところと推察いたします。そこでお聞きいたします。様々な課題が山積していることと思っておりますが、ハード面では、いよいよ始まる病院建設の実施設計、そして、これはすぐ来年とは言いませんけれども、開院後の砂川や岩見沢市の通院バス、まだ正式に事業としては上がってきておりませんが、アルテピアッツアの整備事業、これにつきましては約3億8,000万円とお聞きしております。また、スキー場の整備工事也开始と聞き及んでおります。そしてソフト面では、早急に取り組まなければならない、今ほど同僚委員からもありましたデジタルの推進、これは昨年的一般質問でも私は言わせていただきました、早期にするべきだと。また、今年10月に行われた衆議院選挙後に新内閣府が令和5年度に創設の子ども庁、さら

には、後ほど道のほうから通知、推進があるかと思えますけども、ゼロカーボンへの推進に向けた基盤づくりや、脱炭素社会の推進、グリーンデジタルの一体的な推進、緊急推進事業の創設など、新たに取り組むべきといわれると考えております。今述べました、これらに取り組んでいくのに一歩かじ取りを間違えば、大変な影響を本市に及ぼすことが予想されます。財源不足は各自治体市町村、全て同じかとは思いますが、その部分を考慮しても、どのように取り組んでいくのか。これから始まる新年度予算編成について、進めていこうとしているのか、お聞きいたします。

大綱の2点目は、教育行政について、市長と教育長にお聞きします。これは1定、3月のときにもお聞きしました。市内の高等学校への支援についてであります。年が明けて、来年1月、高校の出願率が出ます。本市では、過去には高校4校が存続しておりました。遠い記憶にあります。ところがここ数年、少子化とはいえ、出願率、いわゆる倍率、特に尚栄高校においては、久しく1.0を超えたことがなく、来年も同様と予想されております。1定でも聞きました。市長は、特色ある学科を有している道内でも数少ない高校であると言っておられました。また、平成28年度から教育活動に関する経費や生徒の資格などに係る経費、学校のPR活動に要する経費の一部助成を行っているほか、新年度においては、新たに食農教育の実践として、尚栄高校と連携し、本市の地域特性や優位性を生かしながら、食と農を連動させた特産品開発の取組などを通じて、魅力ある学校づくりに向けて支援していきたいと考えていますと述べております。

本市としても、今後とも地域の貴重な教育資源である両校と十分な連携を図りながら、より一層、魅力ある学校づくりに向け、北海道教育委員会に対し、必要な要望活動を行ってまいりますと答弁されております。どのように反映されているのか。今回の補正で上げてきているのかと思いきや、新年度予算でも新たな支援策を予定されているのか。これにつきましては市長にお聞きします。先にも言いました、栗山町では生活困窮者への入学準備金制度や市内から高校がなくなると大変だということで、公務員模擬試験受験料、資格取得受験料、全道大会以上の大会派遣費など、部活支援策、入学準備金、これにつきまして170万円だとお聞きしています。お隣の奈井江町、月形町ともに、同じような取組で頑張っておられます。どのようにこの部分を考えていくのか、市長にお聞きします。次に、教育長にお聞きします。先般行われた教育委員会議でお聞きしますが、これについてお聞きいたします。

大綱の教育行政の2つ目につきまして、これは教育長にお聞きします。ここ最近ですが、中学生の事件、非常に多く思います。愛知県や北海道の根室でも起きております。この事件については、不適切かもしれませんが、良い言葉とは言えませんが、流動的にいくことが予想されます。先だって東京の渋谷の電車内でも同様に事件がありました。事前に察知することは不可能かと思いますが、どのように受け止めているのか。学校と保護者会との連携と申しますか、対策は講じているのか、お聞きします。また、いじめでは、旭川の事件ですけども、近隣では、先だって新聞に報

道されておりました。由仁町の役場内で、夢づくり子ども教育委員会という名称で開かれ、町から1日、教育委員に任命された13人の子どもが教育委員を勤め、いじめ対策で話し合いをされたと聞いております。本市ではこのことを受けて、実態と調査はされているのかもお聞きします。そして、今春統合となりました市内の小中学校の子ども達の現状についてもあわせてお聞きいたします。

●市長板東知文君（登壇） 新年度の予算編成についてであります。令和4年度予算は、第7期美唄市総合計画の2年目として、目指す都市像の実現に向け、前期基本計画に掲げた事務事業の着実な推進を図ることを基本としており、大型事業としましては、市立美唄病院の建替事業を予定しているところでございます。新病院の建設に向けましては、来年度、実施設計と工事施工を一体として行う、デザインビルド方式による整備に着手する予定であります。事業に要する財源としましては、地方債、補助金等のほか、一般財源分には基金などを充てることとしております。このため、必要となる一般財源分の対応としましては、本年度一般会計当初予算で1億円、補正予算により2億4,000万円、合わせて3億4,000万円を医療等拠点施設整備基金に積み立てるなど、来年度予算の収支への影響を与えない措置を講じていくこととしております。予算編成に当たりましては、事務事業インデックス搭載事業の点検と評価の結果を反映させるとともに、大規模事業の実施につきましては、本年3月に策定した「美唄市中長期財政見通し」における推計事業費も踏まえ、しっかりと財源確保の見通しを立てながら

編成作業を進めてまいります。

次に、市内の高校への支援についてありますが、尚栄高校と聖華高校は、それぞれ特色のある学科を有している、道内でも数少ない高校であり、本市の将来を担う人材育成や地域の活性化など、両校の果たす役割は極めて大きなものがあると考えております。こうした考え方のもと、生徒の資格等に係る経費や学校のPR活動に要する経費の一部助成、市内企業における「お仕事説明会」などを継続して行っております。今年度におきましては、食農教育の実践として、尚栄高校との連携により、本市の地域特性や優位性を活かしながら、食と農を連動させた特産品開発の取組に対して支援をしているほか、小中学校においては、聖華高校のインターンシップの受入を行うなど、魅力ある高校づくりに向けて支援をしているところであります。市といたしましては、今後とも、地域に根差し、暮らしに学ぶまちづくりを進めるため、それぞれの特色ある教育活動を生かした魅力ある学校づくりに向けて、これまでの取組の拡充や奨学金制度の創設など、さらなる支援について検討を進めてまいります。

●教育長天野政俊君（登壇） 教育委員会会議での議論経過についてであります。令和3年9月29日に開催した第13回美唄市教育委員会会議において、同年6月9日付けで美唄尚栄高等学校PTA会長から市長と私に対し、提出のあった陳情書について、事務局から陳情の趣旨である令和4年度からの入学生に対し、1人1台のタブレット端末を助成した場合に必要な予算措置などについて説明した後、協議をしていただいたところであります。委

員の皆さんからは、「助成の対象は令和4年度の入学者だけで良いのか」、「在校生に対する助成は考えていないのか」、「現段階で令和4年度の入学者に1人1台端末の支給は間に合うのか」、「青少年育成基金を使うことは反対しないが、物だけの支援になると短期的な対策でしかないと思う、本当にこの高校に行きたいと思わせる対策が必要。今後とも協議の場を持っていただきたい」等のご意見やご質問をいただいたところであり、今後とも市内高校への支援につきましては、教育委員会会議の中で協議・検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、少年犯罪事件についてであります。少年犯罪は重大な社会問題の1つとして注目され、北海道においても、いじめによる自殺や少年犯罪による大変ショックな事件が起きたところであり、令和元年度に北海道教育委員会が実施した児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査によりますと、公立小・中学校、高等学校における暴力行為の発生件数は802件で、前年度の804件より2件減少しているものの、小学校における発生件数では321件と、前年度の237件より84件増加しているところであり、また、公立小・中学校、高等学校におけるいじめの認知件数は2万2,574件で、前年度の2万86件より2,488件増加しており、小学校における認知件数は1万8,525件と、前年度の1万5,950件より2,575件増加しているところであり、本市においても、いじめ調査の把握はもちろんのこと、毎月開催する生徒指導交流会において、生徒指導上の諸問題について協議するほか、美唄警察署との連携による防犯教室や非

行防止教室にも取り組んでいるところであります。また、各校の取組といたしましては、学校評価に対する児童生徒、保護者アンケートの結果を学校だよりで周知しているほか、学校運営協議会などで地域の方々にもお知らせしているところであります。さらに、いじめはどんな理由があっても許されないことと全ての児童生徒が考えられるように、毎年、各学校の児童会、生徒会の代表が集まり、美唄市仲間づくり子ども会議を開催しているところであり、粗暴な振る舞いなど、暴力行為等の問題行動を起こす子どもは抑圧、不安など、情緒的混乱を抱えていることが多いため、周囲がそれに気づいて、早期から適切に援助の手を差し伸べる必要があります。心に抱える悩みや不安、ストレスなどが原因となって、問題行動等を起こしがちですが、このような行動を起こす前に心身の不調を訴えたり、些細なことに過剰に反応するなど、何らかの前兆行動のサインを示すことが多いと言われております。そのサインを見逃さないよう、学校全体で生徒指導体制の確立や道徳教育の推進、保護者との連携、未然防止を目的とした教育的手法を活用しながら、学校と家庭、地域や行政が連携を強化し、全ての児童生徒が安心して通える学校づくりに努めてまいります。

●6番山崎一広議員 来年度の予算編成についてご答弁いただきました。ただ、重点施策の考え方ですとか、優位性の考え方、決算見込みについてお聞きしようかと考えておりましたが、これについては同僚議員からもありましたので、やめておきます。ただ財政調整基金を取り崩す、これはあまり私は良い

とは思っておりません。というのは、全道的にも、全国的にも新聞報道等ございます。赤字地方債残高53兆円、こんな記事も出ております。それと道財政、財調残り20億円、非常にコロナ禍で逼迫しているのは当然かと思えます。この辺、十分考慮してやっていただきたいなと思えますし、本市がまた借金地獄にならないように、どうか十分気をつけてやっていただきたい。ただ最近の美唄の新聞記事もブラックダイヤモンドの記事とアルテピアッツァの記事がほとんどかと思えます。他の部分での記事が非常に少ないような気がします。一部、炭鉄港も出ておりますけども、もっと違う記事が本市も出ていただきたいなと、載せてほしいなと思えます。そこで、市長に1点だけお聞きします。残り1年を切ります、来年に行きますと最終年、4年目に入ります。締めくくりにあたって、厳しい財政状況かと思えますけども、今後に向けた財源対応を含め、どのような考えで臨まれるのか、この1点だけお聞きいたします。

高校への支援、これは先に市長に聞きます。非常に言いづらいといえますか、私の質問が悪いのか。ちょっと私の言葉が市長の心に響かないのか、届かないのかと、私の言い方が悪いのかなと思えます。改めて別な角度から、別な場所で進めたいと考えております。

それと教育長に聞きます。今、答弁がございました中で、本当にこの学校へ行きたいと思える対策が必要だと。まさにそのとおりだと考えます。どのように教育長は考えておられるのか、この1点をお聞きします。

それと学校と保護者会です。例えば旭川の問題、女の子が自殺した事件、とにかく学校

現場、これは行政も同じです。言葉は不適切かもしれませんが、臭い物には蓋をしてしまうんですよ。隠してしまいます。このようなことがないように、本当に旭川の事件は酷すぎます。先ほど由仁町の事例も挙げましたが、この辺のことも含めて、どのように教育長は捉えているのか。そしてご答弁の中に教育的手法とありましたが、これはどういう意味なのか。この辺についてお聞きいたします。

●市長板東知文君 予算編成についてであります。令和4年度予算は先ほど申し上げましたとおり、第7期総合計画の2年目といたしまして、目指す都市像の実現に向け、前期基本計画に掲げた事務事業の着実な推進を図ることを基本としつつ、また、国の今般の経済対策による今年度の補正予算と来年度の当初予算が一体化した「16か月予算」の考え方を踏まえて編成することとしているところでございます。今後、急速に進む人口減少と少子高齢化による地域経済、財政規模、コミュニティの縮小など、かつて経験したことのない課題に直面しているところでございまして、これらの課題に的確に対応するとともに「美唄に暮らす喜びと誇り」という新たな時代の豊かさを創り上げるため、市民の暮らしの視点から、満足度や幸福度、まちの活力を高めることが、今後とも重要であると考えております。そのため、10年後、20年後の美唄の未来を見据えて、市民の皆さんを初めとした多様な担い手による地域の力を基本といたしまして、さらには、ふるさと応援団など、関係人口との連携、協働、情報の共有を図りながら、今後とも「持続可能なまちづくり」を推進するため、今回の総合計画に基づき、新たな

な課題の解決に向けた施策に着実に取り組んでまいりたいと考えております。

●教育長天野政俊君 高校への支援についてであります。市内で高等学校を存続させるためには、それぞれの高校の特色ある教育活動を理解してもらい、学校の魅力を知ってもらうことが重要であり、美唄市の子どもが地元の高校を進学先と考え、他市外の子ども達にも選ばれる魅力ある高校づくりを進めていく必要があるものと考えているところであります。高校の支援につきましては、教育委員会の中にも協議しているところでありますが、さらに論議を深めるとともに、高等学校の意向もお伺いしながら、市長部局と必要な対応について協議・検討を行い、しっかり支援してまいりたいと考えております。

次に、教育的手法についてであります。いじめなどの未然防止を目的とした教育的手法とは、児童の社会的スキルを段階的に育て、児童同士が互いに支え合う関係をつくるためのプログラムであり、「ピア・サポート活動」や様々な社会的スキルをトレーニングにより育てる「ソーシャルスキルトレーニング」などを使った方法で、生徒指導や教育相談で多く用いられているところであります。このような手法により、子ども達の社会性を身につけるための取組や予防的な取組を授業に取り入れながら実践することで、「他者にとって何が助けになるのか」、「どうしてあげることが良いのか」など、他者への思いやりや自己肯定感を高めることが出来ます。次に、本市で取り組んでいる美唄市仲間づくり子ども会議では、学校の代表者が参集し、いじめのない、楽しい学校生活を送るために何が出来るかを

考え、本市として、「いじめ撲滅」に向けたテーマを決定することとしており、参加した子ども達からは、「いじめをされている人がより少なくなるように、今日の経験を活かして頑張りたい。」「各学校のリーダーが集まることで、これからの学校の良い風になると思う。」などの感想があったところであり、この会議で話し合われた内容や決定したテーマを持ち帰り、各学校での活動につながることを期待しているところでございます。

●6番山崎一広議員 高校支援について、わかりました。いずれまた改めてやりますけども、教育長に1点だけ最後の関係でお聞きしたい。教育長も、高校時代たしか野球をやられておられたなと思います。私も野球やっておりました。高校時代の野球部の恩師が2年ほど前ですか、亡くなられました。教育長も確か行っておられたかなと思いますけど、私も教育委員会時代、本当に学校が美中と南中と荒れておりました。南美唄中学校は行ったら消火器がないんですよ。白くまかれて、中学校では本当に警察が入るような、非常にひどい事態でした。私も中学校時代、多分、市長さんが1年生か2年生のころ、美中もたしかあれていたなと思います。そのときに、やはり私人事担当しておりましたんで、いい先生を集めると。大先輩からよく言われました。そんな部分、生徒の良し悪しは先生で決まるよと言われたこともあります。教育長さんが、中央小の校長のときに一緒に同席してお酒を酌み交わしたことを覚えておりますけども、あの時の教頭先生が先生の恩師である当時の鵜川高校の監督、佐藤茂富さんです。横でいきなりたばこを吸って、げんこつはられたの

は私はつきり横で見えておりました。後で教頭先生、目に涙。この年になって山崎さん私なんて叩かれたんだと、相手が嫌だという事するからだと言ったんですけども、それがいいか悪いは別にして、人は人生の最後に後悔するのは、やってみて失敗するよりも、やらなかったことを後悔すると言われることもあります。やはり人事、もう始まっているのかな。今の指導室長先生も4月からどこか行かれると思います。こんな部分もやはり教育長の想いで、人事は思い切ってやってください。先だって、大先輩とお話しすることありました。当時の50年ほど前の教育委員会時代の話を聞いたら本当に、すごかったですあの頃は。多分板東市長も一緒に、そのとき別で飲まれたかなと思いますけども、よく言われます。昔はよかったとは言いません。昔は、よく金を使ったと話します。道がああいう形になって、破綻じゃないですけども、お金を自由に使えなくなったことを本当にある意味、人生含めて、社会の停滞になっているかなという気がしますが、これは別にしまして、よく言われている、いじめているのはその子が嫌いなわけではないと。本当は自分を守りたいだけなのだ、1人では何も出来ないんだといいます。旭川の事件も1人じゃない。やっぱり複数であります。私の時代もいじめはなかったとは言いませんけども、1人でやっていました。逆に言えば当時は、それをまた周りごとめる形もありました。近所に飲み屋がありましたけど、そのとき当時の校長、学校の先生がこの学校に行きたいんだって言ったときに、その学校の教頭先生もいました。あんたみたいな先生は二度といらぬと言われてま

した。それはなぜか。生徒と一緒にって昼休み食事もしないんです。外に食いに行って、やっぱり教職員がやっぱり生徒と一緒にって、目のあたりにして、この子今日、昼何食べているのかなと、お弁当を持ってきているのか、そういう心配をするのは教員ではないかなと思います。ときには、休んでゴルフに行くなんていう、そんな考えは今の先生方、多分やっていると思いますよ。当時はそんな、学校の先生いなかったと思います。そんな部分、教育長の思い、考えがあれば、ぜひお聞かせ願いたい。

●教育長天野政俊君 山崎委員の今のお言葉を真摯に受けとめたいと思います。私の現職の時代と、今の時代がかなり世の中変わっております。子ども達への対応もやはりそれに変わってきております。ひとつはいじめ対策なんですけども、先生方は昔も今も必死になって頑張っております。諦めるということはその子を見放すということです。それは出来ないことです。今は1人で対応するよりも、まず学年、それから学校全体で生徒指導委員会、それから今は児童相談所、それから保健福祉部との関係、それから警察との関係、そういうような、いじめ対策というのを構築しております。子ども1人を見放すのではなくて、みんなの手で、やはりその子を信じて育てていこう。それから子どもが自ら育つ、そういう力をあげたいというのは、私たち教職員の使命ではないかなと思います。そういう意味で、長けた先生を集めたらどうかということですけども、なかなか先生方、こちらの要望する先生が来るかといえば、そうはいかないわけです。そういうことで、美唄は私

自身、空知でナンバーワンの学校をつくりたい。それから学校関係ですけども、美唄の中央小、東小、美中、東中、子ども達の授業を受ける規律というのは大変すばらしいものがあります。これをずっと継続していく、それが日常的な当たり前になっていく。それから正しいことが正しい、悪いことは悪い、そういうような子ども達の意識というのを育てておりますので、今日言ってすぐ、明日治るというのは教育ではありませんけども、粘り強く頑張ってもらえる先生、それから学校経営、それから教育行政をやっていきたいと思っております。

●議長金子義彦君 一般質問中ではございますが、午後1時10分まで休憩いたします。

午前11時57分 休憩

午後1時10分 開議

●議長金子義彦君 休憩前に引き続き会議を開きます。齋藤議員の質問から入ります。

3番齋藤久美夫議員。

●3番齋藤久美夫議員（登壇） 本年度10月から新型コロナウイルスの感染者数は大幅に減少したものの、まだ収束とまではいかず、また、世界では新たな変異株が確認され、既に国内でもその感染者が確認され、始まっている現状であります。そして、今年1年も国内では静岡県熱海市の土砂災害等、各種自然災害が発生し、また、本市においても、大規模な断水事案が発生し、多くの市民の暮らしに混乱もありました。さらに、最近ではコロナの変異株の発生により、石油資源の需要が減るとの見積りから9週間連続の値上がりを

続けていたガソリン、灯油が下落に転じておりますが、まだまだ高止まり状態にある中で、令和3年第4回定例会にあたり大綱2点、防災行政について、及び福祉行政について、簡潔に市長にお伺いいたします。

まず大綱1点目の防災行政については、地域防災マネージャー制度の活用についてであります。令和2年第3回定例会の一般質問において、私は防災の専門性を有する人材を確保し、平素には防災計画等の整備及び防災教育の実施による市民に対する防災知識、意識の向上を図り、ひとたび災害発生時には、道及び近隣自治体、さらには関係機関との連絡調整を密にさせ、迅速かつ円滑な防災・減災活動により、市民の安全安心のためにも積極的な地域防災マネージャーの確保が必要ではないかと市長にお尋ねし、それに対する市長のご答弁は、「地域防災マネージャーにつきましては、これまで有資格者が少ないことから、人材確保には至っておりませんが、今後、採用に向けて取り組んでいく」とのことでありました。このことから、本年度についても地域防災マネージャーの採用には至らなかったのではないかと理解しておりますが、令和4年度の地域防災マネージャーの採用の見通しについて、採用があるのかないのか。そして、採用の予定があるのならば、どのような体制（地位・役割・編成）で採用者を運用していくのか、お考えをお伺いいたします。

引き続き、大綱2点目の福祉行政については、福祉灯油事業についてであります。これは在宅の高齢者、障がい者、ひとり親世帯を対象に、冬季間の暖房に使用する灯油の一部を支給する事業であります。本市において

は、15年前から毎年継続されてきた事業で、大変ありがたい事業であります。しかし、コロナ禍からの景気回復に伴う燃料需要拡大にその供給が追いつかずに、9月下旬から高騰し続けた原油高を受け、アメリカや日本などの消費国は11月下旬に石油備蓄を放出することを決定し、これに対し産油国側が減産に動く懸念もありましたが、最近確認されたオミクロン株によって世界が混乱する中で、今回は産油国がこれまでと変わらない増産を維持するとの世界情勢の様子となり、また、オミクロン株の感染が拡大すれば、再び人や物の移動が制限され、景気回復に冷水を浴びせることとなる。そんな見方から、原油価格は下落に転じましたが、ガソリン、灯油は依然、高止まったままですが、一応、原油価格が落ちついてきていることで、いずれはガソリン、灯油の値下がりも期待出来ますが、しかし産油国は感染状況と市場の動向次第で、必要な措置を講じると強調しており、オミクロン株の感染動向次第では、今後、減産に転じる可能性を持たせたものであります。そんな中で、今月3日、鈴木知事は道議会の一般質問で、原油高による燃料価格高騰を受け、福祉灯油事業を行う市町村への交付金を5割引上げる方針を示しました。本市につきましては、先ほども述べましたが、福祉灯油については毎年実施して、その支給申請は10月から今月の23日までとなっており、福祉灯油券の発送を逐次進んでいると思いますので、そこで、これらの状況を踏まえて、今年度中の福祉灯油の追加支給の考えはあるのかないのか。また、あるとすれば、その支給要件に変更はあるのか、この2点について伺います。

●市長板東知文君（登壇） 地域防災マネージャー制度の活用についてであります。これまで、自衛隊札幌地方協力本部札幌地域援護センターを通じて、地域防災マネージャーの資格を有する人材の確保に努めてきたところであり、本年11月に令和4年度からの採用を希望されている陸上自衛官の有資格者1名から、本市の求人に対し応募があったところでございます。今後につきましては、面接により選考を実施することとしております。次に、地域防災マネージャーの任用形態につきましては、会計年度任用職員として採用するものであり、配置につきましては、総務部危機管理対策室に配属を予定しております。また、担当業務としましては、自衛官として、災害派遣の任務等で培った経験や能力と防災・危機管理教育を通じて修得した防災行政に関する知識を活かして、市民向けの出前講座等における防災知識の普及啓発、自主防災組織への活動支援、各種計画・マニュアルの策定、見直し等を行うとともに、災害時には、関係機関との連絡調整や災害対応を的確かつ迅速に行うための助言を行うこととしております。市といたしましては、地域防災マネージャー制度の活用により、安全・安心なまちづくりにより一層、取り組んでまいります。

次に、福祉灯油事業についてであります。本市におきましては、在宅の高齢者・障がい者・ひとり親世帯を対象に、生活安定に資することを目的として、美唄市福祉灯油事業実施要綱に基づき、1世帯当たり50リットル相当の灯油量を基本として、平成19年度から本事業をこれまで継続実施しているところであります。また、申請につきましては、既に10

月から受け付けており、随時交付決定しているところであります。しかしながら、このところの灯油価格は、国が公表している石油製品価格調査では、北海道の地域別配達灯油価格が、過去5年平均よりも約30パーセント以上の上昇率を示していることから、既存の灯油券の交付に加え、単価上昇分について追加することとしております。なお、この対応は交付対象者への追加支援であり、1世帯50リットル相当の灯油量を基本として、取り組むこととしております。

●3番齋藤久美夫議員 地域防災マネージャーにつきましては、来年4月からの採用に向けて取り進めていること。そして採用後は平時と災害時の活動についても、それぞれご答弁をいただきました。そして先般、近隣自治体の自衛隊出身の防災担当者と話をする機会がありました。防災担当者は採用に際して、自治体側が採用者に対し、何をしてもらいたいのかきっちり伝えて、そして採用者側もしっかりとした気持ちで勤務に臨むことが大事ではないかと話されていたのを思い出しましたので、今後、面接を予定されているようですので、よろしく願いいたします。また、地域防災マネージャーが採用に至った場合でも、今後は組織的、機能的に活動できるかを、防災訓練等を通じて研究していく必要があると思います。例えば、庁内各部等に退職自衛官を採用し、平素は所属課で職務を行い、災害時には地域防災マネージャーのもとにおいて、各種の情報収集及び指示、事項の伝達、並びに市民の避難、救助の計画立案の補助等をさせることで、地域防災マネージャーが的確に助言ができ、迅速かつ円滑な災害活動に有効

ではないかと私は考えておりますので、この件につきましては、地域防災マネージャーの採用後、活動を見ながら、事後、市長にお伺いしてまいりたいと思います。そう思っておりますので、この点につきましては、今回ご答弁は結構でございます。

次に、福祉行政であります。本市の11月下旬のとある地区でのできごとであります。高齢者世帯では灯油が高いため、ストーブの温度設定を低くして、我慢しているとの話を複数件、聞かされておりました。そして、この福祉灯油は既存の灯油の給付に加え、追加支給をするのご答弁がありましたので、当初の支給期限が今月23日までとなっておりますので、まずは、こちらの支給についても再度、市民への周知を図った上で、追加支給については該当者に対し、直接、福祉灯油券を郵送する等の処置を講じられることを望むものです。そこで改めて1点、今後の福祉灯油事業のあり方についてお聞きいたします。今後も経済情勢等による突発的な燃料価格の不安定化が十分予想される中で、冬季の燃料価格の高騰及びその長期化等の状況に対し、素早く対応し、給付金の引き上げ、例えば、所得要件の所得合計額の引き上げ等により、給付を受けやすくする。さらには、給付対象世帯の拡大等の検討がなされ、迅速かつ柔軟に対処すべきであると私は考えるものですが、市長のお考えをお伺いいたします。

●市長板東知文君 今後の福祉灯油事業についてであります。今回のように原油価格の高騰などにより、灯油単価が大幅に上昇する場合につきましては、追加対応することを基本としておりますが、今般、各自治体で様々

な取組が行われているところでございますし、
そういった中で今後の事業のあり方につきましては、
他市町村の取組状況といったものを
調査するなど、そのあり方について今後さら
に検討してまいりたいと考えております。

●議長金子義彦君 これをもって、本日の日
程は全部終了いたしました。本日はこれをも
って散会いたします。

午後 1 時 2 9 分 散会